

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## (2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

## (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

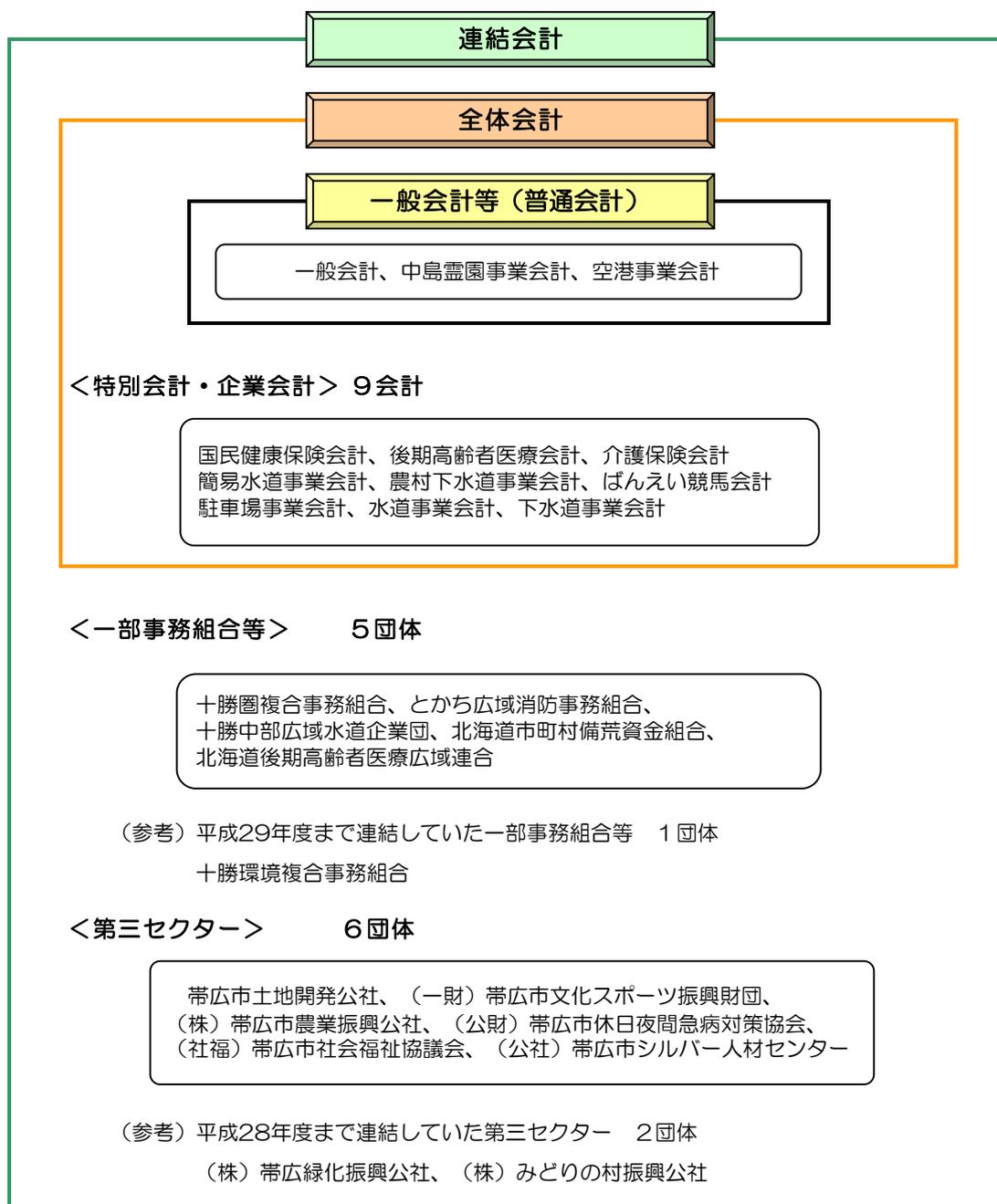
## 2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和元年度）



### 3 帯広市の財務 4 表

令和元年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (令和 2 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

#### I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

##### 1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

##### 2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

#### II 負債の部 : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

##### 1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

##### 2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

#### III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	292,761,823	387,076,411	402,323,136	1 固定負債	89,779,044	156,690,844	167,407,200
(1) 有形固定資産	272,311,434	358,251,648	375,291,779	(1) 地方債	76,432,749	113,669,216	117,875,292
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	110,419,034	110,465,406	115,534,891	(2) 退職手当引当金	7,672,535	8,126,223	8,636,987
②インフラ資産 道路、公園、空港など	161,157,011	246,943,513	257,283,854	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,673,760	34,895,405	40,894,921
③物品	735,389	842,729	2,473,034	2 流動負債	9,170,558	12,875,479	14,104,858
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	293,315	4,328,391	11,331,827	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	7,899,093	11,154,422	11,926,064
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,157,074	24,496,372	15,699,530	(2) 賞与等引当金	662,169	738,074	793,669
2 流動資産	2,822,739	7,808,057	10,557,924	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	609,296	982,983	1,385,125
(1) 現金預金	512,132	4,169,593	6,116,094	<b>負債合計</b>	<b>98,949,602</b>	<b>169,566,323</b>	<b>181,512,058</b>
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,310,607	3,638,464	4,441,830	<b>III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)</b>			
<b>資産合計</b>	<b>295,584,562</b>	<b>394,884,468</b>	<b>412,881,060</b>	<b>純資産合計</b>	<b>196,634,960</b>	<b>225,318,145</b>	<b>231,369,002</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>295,584,562</b>	<b>394,884,468</b>	<b>412,881,060</b>

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では990億円（全体会計：1,696億円、連結会計：1,815億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,966億円（全体会計：2,253億円、連結会計：2,314億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

#### ◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
<b>I 資産の部</b>	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲1,653,292
1 固定資産	301,619,052	293,781,768	292,761,823	▲1,019,945
(1) 有形固定資産	280,731,229	273,108,453	272,311,434	▲797,019
①事業用資産	109,255,822	106,708,480	110,419,034	3,710,554
②インフラ資産	170,829,620	165,635,778	161,157,011	▲4,478,767
③物品	645,787	764,195	735,389	▲28,806
(2) 無形固定資産	319,039	312,752	293,315	▲19,437
(3) 投資その他の資産	20,568,784	20,360,563	20,157,074	▲203,489
2 流動資産	2,528,223	3,456,086	2,822,739	▲633,347
(1) 現金預金	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555
(2) その他の流動資産	1,952,340	2,439,399	2,310,607	▲128,792
<b>II 負債の部</b>	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
1. 固定負債	90,496,194	87,299,515	89,779,044	2,479,529
(1) 地方債	82,204,834	79,241,547	76,432,749	▲2,808,798
(2) 退職手当引当金	8,071,848	7,848,493	7,672,535	▲175,958
(3) その他の固定負債	219,512	209,475	5,673,760	5,464,285
2. 流動負債	9,211,006	9,379,438	9,170,558	▲208,880
(1) 地方債（短期）	8,336,928	8,392,450	7,899,093	▲493,357
(2) 賞与引当金等	635,720	665,743	662,169	▲3,574
(3) その他の流動負債	238,358	321,245	609,296	288,051
<b>III 純資産の部</b>	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941

## ◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和元年度末における一般会計等の資産は 2,956 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 990 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 1,966 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 54.5%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 37.4%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 85.2%を占めている状況です。

平成 30 年度末と比較すると、資産が 165 億円の減となっているほか、負債が 227 億円の増、純資産が 39 億円の減となっています。これは、資産については、固定資産の事業用資産は新総合体育館の整備により増えている一方で、インフラ資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、新総合体育館の整備によりその他の負債が前年度よりも増加していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の増加額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 178 万円、負債が 59 万 6 千円、純資産が 118 万 4 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,763,169	2,331,181	2,423,006	1 固定負債	540,698	943,676	1,008,216
(1) 有形固定資産	1,640,006	2,157,583	2,260,209	(1) 地方債	460,319	684,577	709,908
①事業用資産	665,003	665,282	695,813	(2) 退職手当引当金	46,208	48,940	52,017
②インフラ資産	970,574	1,487,226	1,549,502	(3) その他の固定負債	34,171	210,159	246,291
③物品	4,429	5,075	14,894	2 流動負債	55,230	77,543	84,947
(2) 無形固定資産	1,766	26,068	68,246	(1) 地方債（短期）	47,573	67,178	71,825
(3) 投資その他の資産	121,397	147,530	94,551	(2) 賞与等引当金	3,988	4,445	4,780
2 流動資産	17,000	47,025	63,585	(3) その他の流動負債	3,669	5,920	8,342
(1) 現金預金	3,084	25,112	36,834	<b>負債合計</b>	<b>595,928</b>	<b>1,021,219</b>	<b>1,093,163</b>
(2) その他の流動資産	13,916	21,913	26,751	<b>III 純資産の部</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,184,241</b>	<b>1,356,987</b>	<b>1,393,428</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,780,169</b>	<b>2,378,206</b>	<b>2,486,591</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,780,169</b>	<b>2,378,206</b>	<b>2,486,591</b>

\* 令和元年 12 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,043 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用  
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など  
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など  
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位: 千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	75,350,700	141,357,466	164,777,257
1 業務費用	37,184,641	73,808,175	78,875,717
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,470,237	12,575,015	13,967,409
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,642,086	35,548,564	39,062,903
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,072,318	25,684,596	25,845,405
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	38,166,059	67,549,291	85,901,540
<b>経常収益合計</b>	5,191,306	43,291,593	45,798,922
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,331,779	8,670,847	10,078,180
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,859,527	34,620,746	35,720,742
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-経常収益)	70,159,394	98,065,873	118,978,335
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	122,604	122,604	567,337
(▲) 臨時収益 資産売却益など	283,747	283,747	348,500
<b>純行政コスト</b> (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	69,998,251	97,904,730	119,197,172

## ◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和元年度の純行政コストは700億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲1億6,114万3千円）を加味したものです。

平成30年度と比べると、純行政コストが31億円増加しておりますが、令和元年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、市道除雪費の増により、業務費用が前年度に比べて増加したことなどから、経常費用合計額が前年度よりも大きくなったことなどが要因となっています。

なお、令和元年度決算における市民1人当たりの純行政コストは42万2千円になります。

### ◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
経常費用合計	73,652,527	72,094,483	75,350,700	3,256,217
1 業務費用	37,238,823	36,528,400	37,184,641	656,241
(1) 人件費	11,458,277	11,511,031	11,470,237	▲40,794
(2) 物件費	24,424,748	23,838,585	24,642,086	803,501
(3) その他の業務費用	1,355,798	1,178,784	1,072,318	▲106,466
2 移転費用	36,413,704	35,566,083	38,166,059	2,599,976
経常収益合計	6,328,308	5,236,025	5,191,306	▲44,719
1 使用料及び手数料	2,494,089	2,395,361	2,331,779	▲63,582
2 その他経常収益	3,834,219	2,840,664	2,859,527	18,863
純経常行政コスト	67,324,219	66,858,458	70,159,394	3,300,936
(+) 臨時損失	1,151,470	28,346	122,604	94,258
(▲) 臨時収益	50,622	31,782	283,747	251,965
純行政コスト <small>（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）</small>	68,425,067	66,855,022	69,998,251	3,143,229

### ◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	453,802	851,330	992,377
1 業務費用	223,946	444,512	475,032
(1) 人件費	69,080	75,733	84,119
(2) 物件費等	148,408	214,093	235,258
(3) その他の業務費用	6,458	154,686	155,655
2 移転費用	229,856	406,818	517,345
経常収益合計	31,265	260,725	275,826
1 使用料及び手数料	14,043	52,220	60,696
2 その他経常収益	17,222	208,505	215,130
純経常行政コスト	422,537	590,605	716,551
(+) 臨時損失	739	739	3,417
(▲) 臨時収益	1,709	1,709	2,099
純行政コスト	421,567	589,635	717,869

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
  - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
  - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
 

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>	200,558,901	227,115,484	234,042,053
1 純行政コスト (▲)	▲ 69,998,251	▲ 97,904,730	▲ 119,197,172
2 財源	66,010,543	95,848,127	116,218,909
(1) 税収等	42,696,633	54,542,913	76,356,960
(2) 国県等補助金	23,313,910	41,305,214	39,861,949
<b>本年度差額</b>	<b>▲ 3,987,708</b>	<b>▲ 2,056,603</b>	<b>▲ 2,978,263</b>
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 905
4 その他の純資産変動	63,767	259,264	306,117
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲ 3,923,941</b>	<b>▲ 1,797,339</b>	<b>▲ 2,673,051</b>
<b>期末純資産残高</b> (期首純資産残高+当期変動額)	196,634,960	225,318,145	231,369,002

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 30 年度末から 39 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 0.6 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 30 年度と比べると、純行政コストの額は大きくなっており、国の産地パワーアップ事業補助金などの増加により財源自体は増えているものの、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少します。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 118 万 4 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
期首純資産残高	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174
1 純行政コスト（▲）	▲68,425,067	▲66,855,022	▲69,998,251	▲3,143,229
2 財源	64,874,619	62,804,594	66,010,543	3,205,949
(1) 税収等	42,535,117	42,808,530	42,696,633	▲111,897
(2) 国県等補助金	22,339,502	19,996,064	23,313,910	3,317,846
本年度差額	▲3,550,448	▲4,050,428	▲3,987,708	62,720
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	206,209	169,254	63,767	▲105,487
本年度純資産変動額	▲3,344,239	▲3,881,174	▲3,923,941	▲42,767
期末純資産残高	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,207,873	1,367,811	1,409,527
1 純行政コスト（▲）	▲421,567	▲589,635	▲717,869
2 財源	397,551	577,249	699,932
(1) 税収等	257,142	328,487	459,862
(2) 国県等補助金	140,409	248,762	240,070
本年度差額	▲24,016	▲12,386	▲17,937
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲5
4 その他の純資産変動	384	1,562	1,843
本年度純資産変動額	▲23,632	▲10,824	▲16,099
期末純資産残高	1,184,241	1,356,987	1,393,428

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,207,510 円）  
これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。  
（今年度（令和元年 12 月末時点）：166,043 人 前年度（3 月末時点）：166,093 人）

## (4) 資金収支計算書 (CF) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首現金預金残高</b>	1,016,687	5,632,092	7,532,122
<b>当期資金収支</b>	<b>▲ 504,555</b>	<b>▲ 1,462,499</b>	<b>▲ 1,416,028</b>
1 業務活動収支	4,626,967	9,038,666	9,177,662
(1) 業務支出 人件費、補助金など	64,972,483	126,877,572	149,138,743
(2) 業務収入 税収など	69,599,450	135,916,238	158,399,278
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	83,582
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	709
2 投資活動収支	▲ 1,772,860	▲ 5,578,560	▲ 6,016,718
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,236,107	16,871,883	17,601,888
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	10,463,247	11,293,323	11,585,170
3 財務活動収支	▲ 3,349,388	▲ 4,913,331	▲ 4,570,360
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,439,683	12,220,923	13,007,760
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,090,295	7,307,592	8,437,400
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	119,203
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 9,274	▲ 9,274	▲ 125,815
<b>期末現金預金残高</b> (期首資金残高+当期資金収支)	512,132	4,169,593	6,116,094

### ◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和元年度決算は、業務活動収支が46億円の黒字でしたが、投資活動収支が18億円の赤字、財務活動収支が33億円の赤字となり、当期資金収支全体では5億円の赤字となりました。平成30年度と比べると業務活動収支の黒字額が減少しており、これは国の産地パワーアップ事業や除雪経費などの業務支出が増えていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、3千円になります。

### ◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
期首現金預金残高	538,127	575,883	1,016,687	440,804
当期資金収支	37,756	440,804	▲504,555	▲945,359
1 業務活動収支	4,639,506	5,068,919	4,626,967	▲441,952
(1) 業務支出	63,790,298	61,840,943	64,972,483	3,131,540
(2) 業務収入	68,341,627	66,913,836	69,599,450	2,685,614
(3) 臨時支出	1,070,486	25,218	0	▲25,218
(4) 臨時収入	1,158,663	21,244	0	▲21,244
2 投資活動収支	▲1,806,362	▲1,696,045	▲1,772,860	▲76,815
(1) 投資活動支出	12,575,542	10,967,217	12,236,107	1,268,890
(2) 投資活動収入	10,769,180	9,271,172	10,463,247	1,192,075
3 財務活動収支	▲2,794,262	▲2,928,359	▲3,349,388	▲421,029
(1) 財務活動支出	8,352,980	8,357,522	8,439,683	82,161
(2) 財務活動収入	5,558,718	5,429,163	5,090,295	▲338,868
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲1,126	▲3,711	▲9,274	▲5,563
期末現金預金残高	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555

### ◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	6,123	33,919	45,362
当期資金収支	▲3,039	▲8,807	▲8,528
1 業務活動収支	27,866	54,437	55,273
(1) 業務支出	391,299	764,123	898,193
(2) 業務収入	419,165	818,560	953,965
(3) 臨時支出	0	0	503
(4) 臨時収入	0	0	4
2 投資活動収支	▲10,677	▲33,597	▲36,236
(1) 投資活動支出	73,692	101,611	106,008
(2) 投資活動収入	63,015	68,014	69,772
3 財務活動収支	▲20,172	▲29,591	▲27,525
(1) 財務活動支出	50,828	73,601	78,340
(2) 財務活動収入	30,656	44,010	50,815
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	718
5 本年度歳計外現金増減額	▲56	▲56	▲758
期末現金預金残高	3,084	25,112	36,834

## 4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

### 【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	512,132	純資産の部	196,634,960
資産合計	295,584,562	負債・純資産合計	295,584,562

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	512,132

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲69,998,251
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	196,634,960

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	69,998,251

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

#### <市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和元年度の1人当たり資産額は178万円で、前年度とほぼ同額となっています。これは、令和元年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったものの、人口の減によりほぼ同額となったものです。

#### <歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和元年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.4年分に相当しており、平成30年度と比べると0.2年分減少しています。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

#### <純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和元年度の純資産比率は66.5%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.0ポイント減少しており、純資産比率が減少することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が増加していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

#### <社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）>

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和元年度の世代間負担比率は30.9%であり、平成30年度と比べると1.2ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

#### <市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和元年度の市民1人当たりの負債額は59万6千円で、平成30年度より1万7千円増加しています。これは、新総合体育館の整備などにより負債額が前年度よりも増えているためです。

## 【参照元データ】

(単位：人)

	H29	H30	R1	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	167,653	166,889	166,043	▲ 846

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増△減
資産合計 ②	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲ 1,653,292
(BS)				
一般	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲ 1,653,292
全体	404,796,031	397,172,271	394,884,468	▲ 2,287,803
連結	425,232,558	416,004,076	412,881,060	▲ 3,123,016
純資産合計 ③	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲ 3,923,941
(BS)				
一般	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲ 3,923,941
全体	229,125,797	227,115,484	225,318,145	▲ 1,797,339
連結	236,483,162	234,042,053	231,369,002	▲ 2,673,051
負債合計 ④	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
(BS)				
一般	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
全体	175,670,234	170,056,787	169,566,323	▲ 490,464
連結	188,749,396	181,962,023	181,512,058	▲ 449,965
歳入総額 ⑤	86,210,536	82,056,645	86,018,737	3,962,092
(CF)				
一般	86,210,536	82,056,645	86,018,737	3,962,092
全体	152,667,737	149,369,232	159,998,304	10,629,072
連結	175,913,514	174,294,483	186,197,451	11,902,968
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入				
地方債残高 ⑥	90,541,762	87,633,997	84,331,842	▲ 3,302,155
(BS)				
一般	90,541,762	87,633,997	84,331,842	▲ 3,302,155
全体	133,723,032	129,373,852	124,823,638	▲ 4,550,214
連結	139,183,244	134,163,539	129,801,356	▲ 4,362,183
※短期を含む				
有形固定資産+無形固定資産 ⑦	281,050,268	273,421,205	272,604,749	▲ 816,456
(BS)				
一般	281,050,268	273,421,205	272,604,749	▲ 816,456
全体	373,005,316	364,200,613	362,580,039	▲ 1,620,574
連結	400,045,726	389,874,606	386,623,606	▲ 3,251,000

## 【指標】

	H29	H30	R1	増△減
市民1人当たり資産額 ②/①	1,814,148	1,781,051	1,780,169	▲ 882
(単位：円)				
一般	1,814,148	1,781,051	1,780,169	▲ 882
全体	2,414,487	2,379,859	2,378,206	▲ 1,653
連結	2,536,385	2,492,699	2,486,591	▲ 6,108
歳入額対資産比率 ②/⑤	3.5	3.6	3.4	▲ 0.2
(単位：倍)				
一般	3.5	3.6	3.4	▲ 0.2
全体	2.7	2.7	2.5	▲ 0.2
連結	2.4	2.4	2.2	▲ 0.2
純資産比率 ③/②	67.2	67.5	66.5	▲ 1.0
(単位：%)				
一般	67.2	67.5	66.5	▲ 1.0
全体	56.6	57.2	57.1	▲ 0.1
連結	55.6	56.3	56.0	▲ 0.3
社会資本等形成の ⑥/⑦	32.2	32.1	30.9	▲ 1.2
世代間負担比率 (単位：%)				
一般	32.2	32.1	30.9	▲ 1.2
全体	35.9	35.5	34.4	▲ 1.1
連結	34.8	34.4	33.6	▲ 0.8
市民1人当たり負債額 ④/①	594,724	579,301	595,928	16,627
(単位：円)				
一般	594,724	579,301	595,928	16,627
全体	1,047,820	1,018,981	1,021,219	2,238
連結	1,125,834	1,090,318	1,093,163	2,845

#### <基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和元年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 36 億円、全体会計で 50 億円、連結会計で 47 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

#### <債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和元年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 18 年で、平成 30 年度に比べて償還に要する年数が長くなっています。これは、地方債残高が減少しているものの、市道除雪費の増加などにより業務費用が増えたことなどが要因です。

### （４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

#### <市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和元年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが増加したことなど、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 30 年度に比べて 2 万 1 千円増の 42 万 2 千円となっています。

### （５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

#### <行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和元年度の行政コスト対税金等比率は 106.3%であり、平成 30 年度に比べて 0.2 ポイント改善しています。これは、国県等補助金が増加したためです。しかしながら、依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が 100%を超えた状態にあります。

### （６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

#### <受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和元年度の受益者負担の割合は 6.9%であり、平成 30 年度に比べて 0.4 ポイント減少しました。これは、経常費用が増加したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

## 【参照元データ】

(単位：人)

	H29	H30	R1	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	167,653	166,889	166,043	▲ 846

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く） ⑧	5,606,595	5,904,747	5,349,000	▲ 555,747
（CF）				
	全体	11,016,915	10,531,506	▲ 485,409
	連結	13,317,545	11,588,504	▲ 828,711
投資活動収支 ⑨	▲ 1,806,362	▲ 1,696,045	▲ 1,772,860	▲ 76,815
（CF）				
	全体	▲ 4,794,098	▲ 5,578,560	▲ 512,044
	連結	▲ 5,786,547	▲ 6,016,718	▲ 716,030
業務収入 ⑩	68,341,627	66,913,836	69,599,450	2,685,614
（CF）				
	全体	128,472,619	135,916,238	9,238,234
	連結	149,884,176	158,399,278	9,759,243
業務支出 ⑪	63,790,298	61,840,943	64,972,483	3,131,540
（CF）				
	全体	118,730,606	126,877,572	9,594,293
	連結	138,359,558	149,138,743	10,352,284
純行政コスト ⑫	68,425,067	66,855,022	69,998,251	3,143,229
（PL）				
	全体	99,009,877	97,904,730	2,893,030
	連結	117,925,917	119,197,172	4,036,093
純経常行政コスト ⑬	67,324,219	66,858,458	70,159,394	3,300,936
（PL）				
	全体	97,537,850	98,065,873	3,064,323
	連結	116,458,590	118,978,335	3,799,418
財源 ⑭	64,874,619	62,804,594	66,010,543	3,205,949
（NW）				
	全体	97,427,511	95,848,127	3,212,988
	連結	115,988,465	116,218,909	3,808,313
経常収益 ⑮	6,328,308	5,236,025	5,191,306	▲ 44,719
（PL）				
	全体	35,452,095	43,291,593	6,679,350
	連結	37,951,589	45,798,922	6,686,455
経常費用 ⑯	73,652,527	72,094,483	75,350,700	3,256,217
（PL）				
	全体	132,989,945	141,357,466	9,743,673
	連結	154,410,179	164,777,257	10,485,873

## 【指標】

	H29	H30	R1	増△減
基礎的財政収支 ⑧+⑨	3,800,233	4,208,702	3,576,140	▲ 632,562
（単位：千円）				
	全体	6,605,083	4,952,946	▲ 997,453
	連結	7,530,998	4,743,075	▲ 1,544,741
債務償還可能年数 ⑥/（⑩-⑪）	19.9	17.3	18.2	0.9
（単位：年）				
	全体	13.7	13.8	0.0
	連結	12.1	14.0	0.4
市民1人当たり行政コスト ⑫/⑰	408,135	400,596	421,567	20,971
（単位：円）				
	全体	590,564	589,635	20,324
	連結	703,393	717,869	27,823
行政コスト対税収等比率 ⑬/⑭	103.8	106.5	106.3	▲ 0.2
（単位：％）				
	全体	100.1	102.3	▲ 0.3
	連結	100.4	102.4	▲ 0.1
受益者負担の割合 ⑮/⑯	8.6	7.3	6.9	▲ 0.4
（単位：％）				
	全体	26.7	30.6	2.8
	連結	24.6	27.8	2.5